

現在の研究所 ～ 総会を終えて、新体制でスタート

□ 全道農協組合員意向調査報告会（五月一八日）



北農五連からの委託で十一年ぶりに全道農協組合意向調査が実施され、連合会職員対象に報告会を開催しました。

報告は、①クロス集計からみた組合員類型別のJA対応②系統利用率と回答者の属性③協同組合の原点に立ち返ったJA事業・運営の追求の三つの観点から行われました。北海道のJAでは、販

売や加工、生産資材の調達はJAに委ね、自らは農業生産と経営管理に特化して現状の経営規模・家族経営を維持したいという組合員が主流となっています。こうした主流派に寄り添う事業展開を基本に置きながら、一層のJA結集には規模拡大・六次化志向などの少数派の要望を取り込む必要があります。

一方、「生活者」としての組合員の要望は共通しているため、生活購買事業や福祉・厚生活動などは全組合員が協同組合活動に結集する基盤となりうる事業といえます。これら事業の意義を再確認し、女性のJA運営への参画で女性の「生活者視点」をとりいれる必要性が強調されました。

報告いただいた先生方は次の方々です。

- ・ 武蔵女子短期大学 准教授 松木 靖 氏
- ・ 北海道大学農学研究院 准教授 中谷 朋昭 氏
- ・ 北海道大学農学研究院 特任助教 正木 卓 氏



農林水産委員会での太田原顧問

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=44933&media_type=

□農協改革問題で反対意見を陳述（五月二七日）
— 衆議院・農林水産委員会での参考人質疑 —
衆議院・農林水産委員会では農協法改正案に関する参考人質疑が行われ、当研究所顧問の太田原高昭北大名誉教授が改正案に反対する立場から意見陳述を行いました。
なお、会議の様子は左記のサイトから視聴することができます。

□平成二七年度通常総会（五月二八日）

当日出席三六名、書面出席一六六名、計二〇二名
総会終了後に特別講演会を実施。

（今号の「特集」をご覧ください）

□第二回・三回理事会（五月二八日）

第二回理事会では総会への新理事候補（案）の提出を決め、総会後の第三回理事会では理事長以下の役員を互選しました。

（新体制は別項を参照ください）

□訓子府町農業委員会来場（七月二日）

【今後の予定】（一部未確定のものも含みます）

□五連テーマ研究会議（七月九日）

今年度、連合会から受託した調査研究テーマについて、研究者が同席して取り進めの打合わせを行います。

□平成二七年度事業計画と改善事項の説明

（七月一五日）

併せて竹林特別顧問（新任）の講演も企画しています。

□自主研究「人と農地に関わる農村集落問題」

研究会議

（七月三二日）

□平成二六年度出版助成事業（二件）について

北海道地域農業研究所学術叢書⑮

泉谷 眞実 著

『バイオマス静脈流通論』

農林統計出版株式会社発行

（定価… 本体2800円＋税）

農林水産省「食料需給表」によれば一昨年、国民一人・一日当たり二、四二四キロカロリーの熱量が供給され、かたや厚生労働省「国民健康栄養調査」によれば同一、八八七キロカロリーが摂取された。両調査は目的や調査方法などが異なり、わかには比較できないとは言え、両者間に五〇〇キロカロリー、二〇％を越す開差の存在が確認できる。その大方は生産から消費の各段階で廃棄されたものと想定され、その縮減及び別途利用・再利用が極めて重要な課題になっていることが示唆されていると言える。

本書はこうした要請に応えようとの意図をももって編まれたもので、それらを「静脈流通」ととらえ、その流通構造及び価格形成構造を検討し、需給調整に際しての諸課題を導き出した

ものである。その最大の特徴は、これまで家畜糞尿、リンゴ滓、米ぬか、もみ殻、廃食用油など個別的に検討されてきたものを可能な限り一体的にとらえ、静脈流通の全体像を描き出そうとしたところにあるといえる。循環型社会が叫ばれているなかで、極めて興味深い一書であり、一読をお勧めしたい。

【飯澤理一郎：当研究所長】



北海道地域農業研究所学術叢書⑬

細山 隆夫 著

『農村構造と大規模水田作経営
—北海道水田作の動き—』

筑波書房発行

(定価…本体4000円+税)

著者の長年にわたる石狩川流域稲作経営を地域性も考慮しつつ追求した研究成果である。高度経済成長期から現在までの期間における、石狩川の上流域の当麻町から下流域の岩見沢市、南幌町にいたる五市町村の稲作経営の変貌を農業センサスの結果などを駆使して浮き彫りにしている。

若年労働力の流出、水田の賃貸借、売買の様相は地域によって異なる。農道、灌漑施設の維持管理は個別農家のみでは不可能である。これらの地域資源管理に都府県稲作とは異なる視点が必要だとして著者独自の議論を展開している。また、水田経営の大規模化を家族労働力で支えきれない場合に、地域社会内部の在村離農者を雇用することも視野に入れている。経営規模拡大に伴う圃場の分散をいかにして克服するかも大きな課題で

ある。この問題について多くの事例を圃場配置図によつて分析している。

米価政策、米の貿易政策が大きくかわりつつあるいま、北海道稲作のゆくえを見定めるうえで、本書のような克明な統計分析に支えられた研究成果が有用な手がかりを与えてくれる。

【土井 時久：当研究所協力研究員】

